

平成24年度高知県の財務諸表

公表資料
平成25年11月
総務部財政課

I 財務諸表について

高知県では、平成20年度決算より、原則として国の作成基準に準拠した以下の書類を作成し、公表しています。

貸借対照表

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかったコストや、受益者負担がどの程度かなどがわかります。

純資産変動計算書

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたのかなどがわかります。

資金収支計算書

1年間の現金収支は黒字なのか赤字のかなどがわかります。

II 財務諸表の構成と対象会計・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等	
③ 連結	② 県庁 全体	①普通会計	一般会計 土地取得事業 ほか8特別会計
		公営企業会計	電気事業 工業用水道事業 病院事業
	公営企業会計(法非適用)	流通団地及工業団地造成事業 港湾整備事業 流域下水道事業	
	地方独立行政法人	公立大学法人高知工科大学、高知県公立大学法人	
	一部事務組合・広域連合	高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団	
	地方三公社	高知県土地開発公社 高知県住宅供給公社 高知県道路公社	
	第三セクター等	(財)高知県産業振興センター ほか24団体	

※ 第三セクター等は次の基準により選定

1. 県が50%以上出資をしている団体、県が25%以上を出資している団体のうち一般財団法人、一般社団法人、株式会社
2. 1以外の団体で県が25%以上50%未満出資している団体のうち次のいずれかを満たす団体
 - ①代表者が県職員である団体
 - ②理事会等の意思決定機関の構成員の過半数を県職員が占める団体
 - ③当該年度決算における収入の50%以上を県からの財政的支援（補助金、委託料、貸付金等）が占める団体

高知県普通会計財務諸表

貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかがわかります。

【Point 1】

24年度の純資産（約1兆7,055億円）は資産全体（約2兆7,087億円）に占める割合が高く（約62.9%）、債務超過となる可能性は極めて低いものとなっています。

【Point 2】

24年度の純資産が公共資産（約2兆4,779億円）に占める割合（68.8%）が、過去及び現役世代の負担割合を示しています。これは、土地購入費や建設費等の約3割を、将来世代が負担することを表しています。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	平成24年度	平成23年度	増減額		平成24年度	平成23年度	増減額
1 公共資産	2,477,885	2,508,521	▲ 30,636	1 固定負債	904,253	900,130	4,123
(1) 有形固定資産	2,477,467	2,508,120	▲ 30,653	(1) 地方債	756,383	745,374	11,009
(2) 売却可能資産	418	401	17	(2) 長期未払金	4,630	4,182	448
2 投資等	175,313	181,827	▲ 6,514	(3) 退職手当引当金	124,523	129,029	▲ 4,506
(1) 投資及び出資金	57,478	61,076	▲ 3,598	(4) 損失補償等引当金	18,717	21,545	▲ 2,828
(2) 貸付金	69,431	66,504	2,927	2 流動負債	98,954	101,011	▲ 2,057
(3) 基金等	43,441	49,410	▲ 5,969	(1) 翌年度償還予定地方債	76,614	80,603	▲ 3,989
(4) 長期延滞債権	6,165	6,294	▲ 129	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	▲ 1,203	▲ 1,458	255	(3) 未払金	2,879	619	2,260
3 流動資産	55,526	52,890	2,636	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,108	13,241	▲ 133
(1) 現金預金	54,967	52,347	2,620	(5) 賞与引当金	6,353	6,548	▲ 195
うち歳計現金	13,715	12,359	1,356	負債合計	1,003,207	1,001,141	2,066
(2) 未収金	560	544	16	純資産の部			
資産合計	2,708,724	2,743,238	▲ 34,514	1 公共資産等整備国補助金等	860,239	870,351	▲ 10,112
				2 公共資産等整備一般財源等	1,303,204	1,314,954	▲ 11,750
				3 その他一般財源等	▲ 462,381	▲ 451,829	▲ 10,552
				4 資産評価差額	4,455	8,621	▲ 4,166
				純資産合計	1,705,517	1,742,097	▲ 36,580
				負債及び純資産合計	2,708,724	2,743,238	▲ 34,514

◆主な増減◆

【有形固定資産】

当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価額（約511億円）を当該年度の減価償却費（約818億円）が上回ったため減となっています。

【基金等】

昨年度に引き続き、国の経済対策により積み立てた基金を取り崩し、雇用の創出や公共施設耐震化などの事業を行いました。

- ・医療施設耐震化臨時特例基金の取り崩し（約21億円）
- ・介護保険財政安定化基金の取り崩し（約17億円）

【地方債】

・固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高であり、平成23年度に比べ約70億円の増となっています。

- ・公共事業等債の減（前年度比約148億円）
- ・一般単独事業債の減（前年度比約30億円）
- ・災害復旧事業債の減（前年度比約14億円）
- ・臨時財政対策債の増（前年度比約202億円）
- ・緊急防災・減災事業債の増（前年度比約45億円）
- ・退職手当債の増（前年度比約31億円）

※臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているものであり、後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されます。

※純資産の部の合計額については、純資産変動計算書を参照ください。

※1 有形固定資産のうち、土地は519,653百万円です。
 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,700,381百万円です。
 ※3 端数処理の関係上、合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

【Point 1】

平成23年度に比べて純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）が約106億円減少しています。平成24年度の行政コストは全体的に減少傾向ですが、特に人にかかるコスト（約84億円）と、移転支的コスト（約20億円）が減少したためです。

【Point 2】

人にかかるコストの減少（約84億円）の主な要因は、行政改革プランに基づいて行った職員数のスリム化等に伴う給与の減少や退職手当等引当金繰入等によるものです。

移転支的コストの減少（約20億円）の主な要因は、国の経済対策により積立てた基金を活用した事業の減少により他団体への公共資産整備補助金等が減少（約34億円）によるものです。

（単位：百万円）

項目	平成24年度		平成23年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 人にかかるコスト	116,469	32.6%	124,850	34.0%	▲ 8,381
(1) 人件費	105,089	29.4%	108,502	29.5%	▲ 3,413
(2) 退職手当等引当金繰入等	5,027	1.4%	9,800	2.7%	▲ 4,773
(3) 賞与引当金繰入額	6,353	1.8%	6,548	1.8%	▲ 195
2 物にかかるコスト	103,773	29.1%	105,523	28.7%	▲ 1,750
(1) 物件費	16,735	4.7%	17,529	4.8%	▲ 794
(2) 維持補修費	5,309	1.5%	6,787	1.8%	▲ 1,478
(3) 減価償却費	81,729	22.9%	81,207	22.1%	522
3 移転支的コスト	121,717	34.1%	123,754	33.7%	▲ 2,037
(1) 社会保障給付	10,571	3.0%	11,718	3.2%	▲ 1,147
(2) 補助金等	82,236	23.0%	79,953	21.8%	2,283
(3) 他会計等への支出額	4,017	1.1%	3,817	1.0%	200
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	24,893	7.0%	28,266	7.7%	▲ 3,373
4 その他のコスト	15,106	4.2%	13,157	3.6%	1,949
(1) 支払利息	11,936	3.3%	12,609	3.4%	▲ 673
(2) 回収不能見込計上額	▲ 156	0.0%	▲ 80	0.0%	▲ 76
(3) その他行政コスト	3,326	0.9%	628	0.2%	2,698
経常行政コスト	357,065	100.0%	367,284	100.0%	▲ 10,219
1 使用料・手数料	3,994		3,992		2
2 分担金・負担金・寄附金	3,145		2,733		412
経常収益	7,139		6,725		414
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	349,926		360,559		▲ 10,633

◆主な増減◆

【人にかかるコスト】

- ・職員数の減による人件費の減少
（前年度比：約34億円）
- ・職員数の減による退職手当等引当金繰入等の減少
（前年度比：約48億円）

【移転支的コスト】

- (2) 補助金等
- ・国民健康保険調整交付金の増
（前年度比：約9億円）
- ・介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金の増
（前年度比：約7億円）
- ・介護保険財政安定化基金交付金の増
（前年度比：約6億円）

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

- ・社会福祉施設等耐震化臨時特例基金事業費の減
（前年度比：約16億円）
- ・森林整備加速化事業費の減（前年度比：約15億円）
- ・地域医療再生事業費補助金の減
（前年度比：約8億円）

【経常収益】

- ・国直轄港湾事業費負担金の増
（前年度比：約4億円）

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

【Point】

24年度の期首から期末にかけての純資産残高は約366億円の減少となり、期首残高に対する減少率は23年度とはほぼ同程度となりました。これは、純資産の減少要因となる純経常行政コストが人にかかるコストの減少等により減ったものの、増加要因となる補助金等受入も減少したためです。

(単位：百万円)

項目	純資産合計		
	24年度	23年度	増減額
期首純資産残高	1,742,097	1,772,764	▲ 30,667
純経常行政コスト	▲ 349,926	▲ 360,559	10,633
一般財源	255,414	256,666	▲ 1,252
地方税	60,438	61,439	▲ 1,001
地方交付税	175,717	176,058	▲ 341
その他行政コスト充当財源	19,259	19,169	90
補助金等受入	65,647	73,522	▲ 7,875
臨時損益	▲ 3,572	▲ 732	▲ 2,840
災害復旧事業費	▲ 4,192	▲ 1,674	▲ 2,518
公共資産除売却損益	▲ 4	22	▲ 26
投資損失	▲ 2,203	▲ 527	▲ 1,676
損失補償等引当金繰入等	2,827	1,447	1,380
資産評価替えによる変動額	▲ 4,143	436	▲ 4,579
無償受贈資産受入			
その他			
期末純資産残高	1,705,517	1,742,097	▲ 36,580

◆主な増減◆

【一般財源】

・地方税の減(前年度比:約10億円)

【補助金等受入】

・国からの森林整備加速化・林業再生事業費補助金の減

(前年度比:約32億円)

・国からの地域活性化交付金(きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金)の減

(前年度比:約30億円)

・国からの地域医療再生臨時特例交付金の減

(前年度比:約18億円)

【資産評価替えによる変動額】

保有株式の時価が変動したことに伴う減

(前年度比:約32億円)

資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

【Point】

経常的収支の部については、行政改革プランの実行等による人件費等の支出減を、国補助金や国の経済対策を活用して積立てた基金の取崩額等による収入減が上回ったため、収支額は約88億円の減となりました。

公共資産整備収支の部については、普通建設事業費全体の減により支出額が減少したため収支額は約127億円の増となりました。

投資・財務的収支の部については、国庫補助金の受入の減による基金積立額の減少のため、支出・収入共に減少しました。収支額は約46億円の増となりました。

これらの3つの区分の増減により、当年度中の歳計現金は増加（約14億円）となりました。

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減額
1 経常的収支の部			
支出合計	258,290	262,211	▲ 3,921
収入合計	347,157	359,942	▲ 12,785
経常的収支額	88,867	97,731	▲ 8,864
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	77,578	89,702	▲ 12,124
収入合計	62,906	62,354	552
公共資産整備収支額	▲ 14,672	▲ 27,348	12,676
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	91,605	99,983	▲ 8,378
収入合計	18,766	22,537	▲ 3,771
投資・財務的収支額	▲ 72,839	▲ 77,446	4,607
翌年度繰上充用金増減額			
当年度歳計現金増減額	1,356	▲ 7,063	8,419
期首歳計現金残高	12,359	19,422	▲ 7,063
期末歳計現金残高	13,715	12,359	1,356

支出総合計	427,473	451,896	▲ 24,423
収入総合計	428,829	444,833	▲ 16,004

◆主な増減◆

【経常的収支の部】

(支出)

・人件費の減（前年度比：約36億円）

(収入)

・国補助金の受入減（前年度比：約78億円）

・基金取崩額の減（前年度比：約48億円）

【公共資産整備収支の部】

(支出)

・公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出の減
(前年度比：約132億円)

(収入)

・国補助金等の受入増（前年度比：約28億円）

・地方債発行額の増（前年度比：約9億円）

・基金取崩額の減（前年度比：約38億円）

【投資・財務的収支の部】

(支出)

・基金積立額の減（前年度比：約41億円）

・地方債償還額の減（前年度比：約14億円）

・企業債償還のための公営企業への繰出の減

(前年度比：約10億円)

(収入)

・国補助金受入額の減（前年度比：約28億円）

・地方債発行額の減（前年度比：約7億円）

資金収支計算書 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されています。

【Point】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、昨年度に比べ約18億円の増加となり、23年度に引き続き約75億円の黒字です。黒字額増加の要因は、普通建設事業費の減や国の経済対策を活用した基金への積立金の減等による支出の減少額が、基金取崩額の減少等による収入の減少額を上回ったためです。

（単位：百万円）

項目	平成24年度	平成23年度	増減額
収入総額（1）	428,829	444,833	▲ 16,004
地方債発行額（2）	71,025	69,380	1,645
財政調整基金等取崩額（3）	2,009	65	1,944
収入小計	355,795	375,388	▲ 19,593
支出総額（4）	427,473	451,896	▲ 24,423
地方債償還額（5）	77,512	79,617	▲ 2,105
財政調整基金等積立額（6）	1,700	2,623	▲ 923
支出小計	348,261	369,656	▲ 21,395
基礎的財政収支	7,534	5,732	1,802

【算出式】

基礎的財政収支

= 収入小計 - 支出小計

○収入小計

= 収入総額(1)

- 地方債発行額(2)

- 財調基金等取崩額(3)

○支出小計

= 支出総額(4)

- 地方債償還額(5)

- 財調基金等積立額(6)

※なお、(2)、(5)については後年度に元利償還金全額が交付税措置される臨時財源対策債を含んでいます。

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	135,692
2 物にかかるコスト	115,553
3 移転支出的なコスト	111,523
4 その他のコスト	25,097
経常行政コスト	387,865
1 使用料・手数料	4,207
2 分担金・負担金・寄附金	3,459
3 保険料	0
4 事業収益	23,207
5 その他特定行政サービス収入	5,376
経常収益	36,249
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	351,616

<連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率は普通会計の1.9%に対し9.3%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(4) 資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕 (単位:百万円)

1 経常的収支	106,488
2 公共資産整備収支	▲ 17,358
3 投資・財務的収支	▲ 83,531
当年度資金増減額	5,599
期首資金残高	66,704
期末資金残高	72,303

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕 (単位:百万円)

期首純資産残高	1,792,507
純経常行政コスト	▲ 351,616
一般財源	255,526
地方税	60,438
地方交付税	175,717
その他行政コスト充当財源	19,371
補助金等受入	68,295
臨時損益	▲ 3,684
出資の受入・新規設立	▲ 434
資産評価替えによる変動額	▲ 7,669
無償受贈資産受入	526
その他	207
期末純資産残高	1,753,658

<連結純資産変動計算書のポイント>

純資産残高は、普通会計の約365億円の減少に対し、約388億円の減少となっており、普通会計と比べて、23億円程度減少が大きくなっています。

その要因は、流通団地及び工業団地造成特別会計(約26億円)などの純資産減少によるものです。

<連結資金収支計算書のポイント>

平成24年度の収支は、普通会計(財政調整基金、減債基金を含む収支)では約26億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約56億円の増加となっています。

その要因は、病院事業会計(約10億円)、県・市病院企業団(約6億円)などの当年度資金増額によるものです。

用語説明

貸借対照表

- ・有形固定資産：道路、橋梁、県立学校、庁舎等、行政サービスを提供するために有している資産
- ・売却可能資産：有形固定資産のうち、現に公用・公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の、売却が可能な資産
- ・投資等：公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の、長期にわたる資金の投下
- ・流動資産：現金や、1年以内に現金化される資産
- ・固定負債：支払期限が1年以内に到来しない負債
- ・退職手当引当金：年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合、必要となる額
- ・流動負債：支払期限が1年以内に到来する負債
- ・純資産：資産から負債を引いた残額

行政コスト計算書

- ・物件費：賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等の総称
- ・減価償却費：建物などの取得に要した金額を、一定の方法によって各年分の必要経費として配分した額
- ・補助金等：市町村等の普通建設事業（有形固定資産の取得のための事業）以外の経費に対して支出した補助金等
- ・他団体等への公共資産整備補助金等：市町村等の普通建設事業に対して支出した補助金等

純資産変動計算書・資金収支計算書

- ・資産評価替えによる変動額：貸借対照表上に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
- ・経常的収支：毎年度連続した行政活動にかかる資金の収支
- ・公共資産整備収支：公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等の資金収支
- ・投資・財務的収支：外郭団体等への出資や地方債の発行及び償還、貸付金の貸付及び回収等にかかる資金収支